

[施策7 地域・高齢者福祉]


[施策総合評価]


◎ (6.5点)


[目指す姿]

高齢者をはじめ地域にかかわりを持つ機会が豊富な市民が、NPOやボランティア組織、地域の互いの助け合い活動などへ積極的に参加し、住み慣れたまちの中で、だれもが安心して生きがいを持ち充実した暮らしをしています。

[まちづくり指標]

指標1		現状値					目標値		
福祉ボランティア個人登録者数		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
①	単位:人 (担当課調)	288	346	383	359	379	344	400	500
	(指標の説明) 市社会福祉協議会と連携して、市民ボランティアの育成と活動の支援を行っています。この指標はそのボランティア活動の登録者数を示しています。								
(現状と課題) 福祉ボランティアの個人登録者数は、市社会福祉協議会が主催する「市民のための福祉講座」等を通じた個人ボランティア登録促進に努め、やや増加しました。しかし、福祉ボランティアの登録者は年齢層が徐々に高くなってきており、年齢等の理由で隔年で実施している個人ボランティア登録の更新をしない方もいるため、若い方々の参加が必要です。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 22.4% もう一步									
(今後の方策) 市は福祉ボランティアの育成と活動の支援を図るため、引き続き市社会福祉協議会と連携します。市社会福祉協議会のボランティアセンターでは、ボランティアを希望する方や現在活動中の方の相談内容に応じた活動の援助、講座や研修会を開催して学びの場の提供、積極的な情報発信等を通じて福祉ボランティアの活動をサポートし、登録者の増加を目指します。									

指標 2 市が支援している社会福祉協議会などの活動により、市民ボランティアなどによる福祉サービスが充実してきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32	
		—	20.2	—	18.3	—	24.4	33	35
②	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は31.2%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により35%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 近年の地域における生活課題の複雑化・多様化等により、福祉サービスが充実していると思う市民の割合はやや減少しています。超高齢化社会への対応、障がい者への自立支援、子育て世代への支援等、取り組むべき福祉の課題は山積しています。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △178.9% がんばろう 								
	(今後の方策) 市は「地域住民が安心して暮らすことのできる地域づくり」を推進するため、市社会福祉協議会と連携し、地域住民と綿密なコミュニケーションを重ねて柔軟性のある事業推進を行います。								

指標 3 生きがいを感じている高齢者の割合		現状値					目標値		
③	単位:% (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		82.2	-	-	81.5	-	-	86.3	90.6
(指標の説明) 平成22年度の高齢者保健福祉計画改定時に行うアンケート調査結果では、生きがいを感じている高齢者の割合は82.2%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により90.6%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 生きがいを感じている高齢者は、81.5%とほぼ横ばいです。健康寿命が延び、元気な高齢者が増えていく中、自身の人生を楽しみ、高齢期の生活の質を高めるためには生きがいづくり、趣味や健康・スポーツ活動を通じて、主体的に社会参加していく意識や行動が重要です。									
(進捗度ランク) 進捗度 Δ 8.3% もう一步 									
(今後の方策) 今後も、高齢者の生きがいづくり・社会参加に向けて、様々な活動や学習、スポーツなどの機会の提供や活動拠点の整備、主体的な活動への支援など、環境づくりを支援します。									

[内部評価]

075101 地域保健福祉サービス推進事業

総合評価 9点

サービスの重複や非効率化を防ぐため、保健福祉分野の総合的な計画を策定し進捗よく管理する事業として必要である。

075113 高齢者保健福祉計画策定事業

総合評価 8点

市民ニーズの分析と課題の抽出をする本事業は、地域の実態に沿ったサービスを行うために必要である。

075201 社会貢献活動促進事業

総合評価 6点

高齢者の社会参加の促進につながる事業だが、年間派遣件数の伸び悩みと登録者の減少が課題となっている。

075404 四十雀（しじゅうから）倶楽部事業

総合評価 8点

介護予防に有効であり、必要性は高い。今後はボランティアを中心とした運営で、地域福祉の推進につながるよう検討が必要である。

075410 シルバー人材センター運営助成事業

総合評価 8点

高齢者の就業の場を確保し、社会参加の充実を図るために安定した運用に努める必要がある。

075416 敬老祝金支給事業

総合評価 7点

高齢者の増加により、事業の在り方を検討する必要がある。

075419 老人クラブ活動助成事業

総合評価 5点

高齢者の暮らしを豊かにする活動の場として、介護予防の一端として、老人クラブ活動は重要な役割を担うものであり、活動を支援することは有効である。

075425 いきいき高齢者応援事業

総合評価 7点

高齢者の健康への意欲を高め、介護の予防につながるため、必要である。

075507 緊急通報システム電話貸与事業

総合評価 7点

一人暮らし高齢者等や高齢者世帯の増加により、事業の必要性が増している。

075510 あんしん貸貸支援事業

総合評価 7点

高齢化と核家族化による一人暮らし高齢者や高齢者世帯の増加に伴い必要性が増す事業である。

075604 高齢者地域見守りネットワーク事業

総合評価 9点

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活をしていくためには、地域の方による見守りや声かけ、手伝いが必要である。社会福祉協議会、NPO や自治会とも連携し「地域見守りネットワーク」の参加者数を増やしていく必要がある。

075613 老人ホーム入所措置事業

総合評価 9点

法令に基づき、居宅で養護を受けることが困難な高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図るため養護老人ホームに入所措置するものであり、必要性は高い。

075625 移送サービス事業

総合評価 8点

ノーマライゼーションの実現につながり、必要性が高い。

075628 在宅老人緊急短期入所事業

総合評価 9点

緊急時の対応であることから必要性は高い。

075646 はいかい高齢者位置検索事業

総合評価 7点

認知症の高齢者を持つ家族の介護支援として有効な事業である。

075707 老人福祉施設建設助成事業

総合評価 9点

特養ホーム利用者の増加が見込まれる中、施設建設により待機者の減少が期待できる。

075901 市社会福祉協議会補助事業

総合評価 8点

地域福祉、地域づくりを果たす上で社会福祉協議会の役割は大きい。今後は自主事業の充実が求められる。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 81.0% 18/53 施策中

重要度 28.9% 3/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (人)

27年度	28年度
12.0	12.0

② 市民一人当たりの費用 (円)

27年度	28年度
5,205	7,197

③ 施策を実現するための年度別費用 (単位:円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	559,011,224	国 117,860,000	425,320,224
			県 10,204,000	
			他 5,627,000	
			債 0	
	人件費	115,778,376	—	—
	計	674,789,600	133,691,000	—
28 (予算)	事業費	812,615,000	国 518,020,000	247,276,000
			県 15,943,000	
			他 27,876,000	
			債 3,500,000	
		人件費	121,007,964	—
	計	933,622,964	565,339,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
地域の協力体制の構築	一般会計	232,085,973	546,985,000
ボランティアの育成	一般会計	676,000	702,000
福祉意識の普及啓発	一般会計	681,989	721,000
高齢者の就労と生きがい対策	一般会計	33,161,113	36,173,000
在宅高齢者の自立支援	一般会計	3,622,673	5,897,000
高齢者の日常生活支援	一般会計	14,221,138	17,986,000
福祉施設の維持管理	一般会計	156,330,866	70,322,000
災害時の要援護者支援システム構築	一般会計	1,056	11,162,000
福祉団体の地域活動支援	一般会計	118,230,416	122,667,000
合 計		559,011,224	812,615,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
地域保健福祉サービス推進事業費	388,400	473,000
福祉プラン・地域福祉計画策定事業費	4,136,400	0
地域福祉ふれあい基金積立金	108,441,018	27,000
社会福祉総務管理経費	1,260,553	25,852,000
高齢者保健福祉計画策定事業費	0	2,613,000
臨時福祉給付金等給付事業費	117,859,602	518,020,000
社会貢献活動促進事業費	676,000	702,000
福祉月間実施事業費	681,989	721,000
老人福祉管理経費	1,456,380	1,589,000
四十雀(しじゅうから)倶楽部事業費	5,155,533	5,349,000
シルバー人材センター運営助成事業費	8,860,000	8,862,000
生きがいセンター管理運営事業費	9,546,407	11,518,000
敬老祝金支給事業費	3,724,453	4,126,000
老人クラブ活動助成事業費	3,969,080	4,050,000
高座清掃施設組合室内温水プール利用料金助成事業費	170,800	192,000
いきいき高齢者応援事業費	278,460	487,000
緊急通報システム電話貸与事業費	2,862,673	5,134,000
あんしん貸貸支援事業費	280,000	283,000
在日外国人高齢者福祉給付金支給事業費	480,000	480,000
高齢者地域見守りネットワーク事業費	1,374,198	1,450,000
老人ホーム入所措置事業費	7,102,389	9,808,000
高齢者理髪・美容サービス事業費	443,295	507,000
ねたきり老人寝具乾燥等事業費	320,328	450,000
移送サービス事業費	4,488,065	4,840,000
在宅老人緊急短期入所事業費	23,100	355,000
在宅福祉サービス利用普及事業費	47,412	68,000
高齢者等家具転倒防止対策助成事業費	31,014	81,000
はいかい高齢者位置検索事業費	43,049	72,000
高齢者救急医療情報キット配付事業費	348,288	355,000
総合福祉センター維持管理事業費	42,982,906	44,990,000
地域福祉複合施設整備基金積立金	514,506	0
老人福祉施設建設助成事業費	99,362,480	12,161,000
老人憩いの家補修事業費	5,998,089	4,487,000
老人憩いの家管理運営事業費	7,472,885	8,684,000
災害弔慰金等支給事業費	1,056	7,662,000
災害援護資金貸付事業費	0	3,500,000
市社会福祉協議会補助事業費	89,644,478	93,235,000
民生委員等活動支援事業費	28,264,462	29,048,000
社会福祉団体援護事業費	120,995	145,000
保護司会活動事業費	180,262	182,000
社会福祉法人指導監査事業費	20,219	57,000
合 計	559,011,224	812,615,000

[施策8 障がい者福祉]

[施策総合評価]


② (6.7点)

[目指す姿]

座間市の障がい者は、ノーマライゼーションという障がい者福祉の基本理念の下、各々の個性に見合った就労環境が整うとともに、障がい福祉サービスを受けることで、その人らしい生活を営んでいます。

[まちづくり指標]

指標1 民間企業障がい者雇用達成率		現状値							目標値	
①	単位:% (担当課調)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		45	—	—	—	—	—	—	50	55
(指標の説明)										
雇用する労働者数が56人以上の事業主は、身体障がい者、知的障がい者又は精神障がい者を1人以上(全労働者の1.8%相当数以上)雇用しなければなりません。(平成25年4月より民間企業に関しては、従業員50人以上の事業主に対して法定雇用率が2.0%に変わっています。)この指標は、本市に所在する上記該当事業所における障がい者を雇用しなければならない事業所数のうち、その基準数を満たしている事業所の割合を示しています。										
(現状と課題)										
現在、就労支援相談員を配置し、窓口での相談体制を整え、関係機関との連携から就労機会の拡大を目指しております。なお、座間市及び座間市を管轄する公共職業安定所管内における障害者雇用情報・達成率は公表されておられません。										
(進ちょく度ランク)										
※ 進ちょく度については、平成22年度以降、座間市及び座間市を管轄する公共職業安定所管内における障害者雇用情報・達成率が公表されなくなったことから、ランク付けしていません。										
(今後の方策)										
今後も、就労支援相談員を配置し窓口での相談体制を整えます。また、関係機関(ハローワークや商工会等)との連携を図り、障がい者の就労機会の拡大に努めます。										

指標 2 もくせい園の運営や地域活動 支援センターなどへの補助に より、障がい者やその家族への 必要なサービスが提供されて きていると思う市民の割合		現状値					目標値		
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	26.2	—	22.4	—	25.3	30	33
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は28.5%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により33%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 障がい者が地域で自立した生活が送れるよう、ご本人や家族からのニーズや意識に合わせたサービスの内容と安定した施設の運営が求められています。 障がい者施設やサービス費は増加しているものの、施設に通所する障がい者が日々どのような活動を行いサービスを受けているのか、関係者以外の理解度への向上には繋がりがづらい現状と課題があります。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 Δ 71.1% がんばろう 									
(今後の方策) 障がい者が地域で自分らしい生活を営むため、民間活力を生かしながら、もくせい園、地域活動支援センター、サニーキッズ、相談事業所等の障がい者施設の安定した運営の継続を支援し、柔軟で質の高いサービスが提供できるようにします。 また、自立支援協議会、関係機関及び各障がい者団体とのネットワークを深め、障がい者への理解が進むよう施策を展開していくとともに、関係機関や各障がい者団体が行う地域交流行事を支援していきます。									

[内部評価]

085101 知的障がい者等地域生活支援事業

総合評価 9点

地域において共同生活を営む知的障がい者等に対しての日常生活支援であり、必要性は高い。

085125 障がい者支援事業

総合評価 9点

ノーマライゼーションの理念に基づき、障がい者が地域の中で生活するために必要である。

085213 障害者計画策定事業

総合評価 8点

ニーズ調査の結果に基づいた地域の要望に沿った計画の策定が求められる。

085216 地域活動支援センター事業

総合評価 8点

障がい者の自立と社会参加の促進を図るため必要な事業である。

085307 日常生活用具給付事業

総合評価 8点

障がい者が日常生活を営む上で必要な用具の給付であるため、国の負担により行うべきである。

085401 ショートステイ支援事業

総合評価 9点

介護者の負担軽減となることから、必要とされる事業である。

085407 障がい者・介護者日中一時支援事業

総合評価 9点

介護者の負担軽減につながるため、必要性は高い。

085410 居宅介護支援事業

総合評価 9点

対象者や保護者等が必要なサービスを選択して受けることから、効率的なサービスである。

085428 生活介護等事業

総合評価 9点

障がい者が社会生活を営むうえでの日常生活を支援する事業であり、その必要性は高い。

085434 移動支援事業

総合評価 9点

障がい者の社会参加促進のために、必要な事業である。

085440 福祉タクシー等事業

総合評価 7点

障がい者の外出機会を増やすことで、地域社会への参加と自立を促すことにつながるため、有効性は高い。

085455 児童発達支援等事業

総合評価 10点

障がい特性に応じた専門的な支援を受けることができ、有効である。

085507 障がい者リハビリテーション事業

総合評価 8点

市独自のシステムであり、専門職員の配置により障がいの早期発見・早期療育ができ、安心して子育てをすることができるため、必要性が高い。

085510 自立支援医療事業

総合評価 8点

障がいの除去や程度を軽減するために必要な医療給付を行うことで、家族の負担軽減にもつながり、必要性が高い。

085519 療養介護給付事業

総合評価 9点

重症心身障がい児者に対する障害福祉サービスや医療給付は、家族の負担軽減につながるため必要性が高い。

085701 手話等奉仕員養成講習会事業

総合評価 8点

手話奉仕員の養成は、障がい者の社会参加につながる有効な事業である。手話有資格者を増加させるため、一層推進する必要がある。

085704 聴覚障がい者コミュニケーション事業

総合評価 8点

利用要請は多いが、手話通訳有資格者が少ないことが課題である。

085810 障がい者・高齢者財産保全管理センター運営補助事業

総合評価 8点

今後、対象者の増加により事業の必要性がさらに高まると考えられる。

085901 障がい者相談支援事業

総合評価 9点

障がい者のニーズに即した支援を行うことができ、自立につながるため、必要性が高い。

085904 自殺対策事業

総合評価 7点

自殺の抑制となるよう継続して事業を行う必要がある。

086022 障がい者就労支援相談事業

総合評価 8点

個性に見合った就労環境で、社会参加の充実を図るために必要性の高い事業である。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 75.2% 25/53 施策中

重要度 10.7% 15/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
16.0	16.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
20,142	23,693

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	2,456,738,000	国 1,072,605,000	828,394,000
			県 554,141,000	
			他 1,598,000	
			債 0	
	人件費	154,371,168	—	—
	計	2,611,109,168	1,628,344,000	—
28 (予算)	事業費	2,911,966,000	国 1,266,239,000	983,967,000
			県 659,417,000	
			他 2,343,000	
			債 0	
		人件費	161,343,952	—
	計	3,073,309,952	1,927,999,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
障がい者援護施設等の支援	一般会計	838,003,276	1,064,050,000
地域福祉ネットワークの整備	一般会計	156,777,200	139,398,000
生活用具等の援助	一般会計	44,550,559	60,763,000
在宅福祉サービスの推進	一般会計	1,028,900,312	1,199,076,000
障がい者健康維持・生活安定	一般会計	319,080,718	360,327,000
障がい者の文化・スポーツ活動の推進	一般会計	219,048	313,000
障がい者福祉の啓発	一般会計	5,771,079	7,077,000
権利擁護等の事業促進	一般会計	5,345,000	5,555,000
自殺対策事業の推進	一般会計	43,332,026	58,438,000
障がい者の就労支援	一般会計	14,758,782	16,969,000
合 計		2,456,738,000	2,911,966,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
知的障がい者等地域生活支援事業費	227,655,708	311,661,000
障害福祉施設等施設整備事業費	800,000	800,000
通園センター施設運営管理経費	17,911,250	11,784,000
心身障がい児通園事業費	61,906,126	64,859,000
もくせい園管理運営事業費	32,433,807	38,326,000
障がい者支援事業費	497,296,385	636,620,000
障がい者福祉管理経費	61,000,830	36,376,000
精神保健福祉管理経費	2,143,195	2,386,000
障害者計画策定事業費	0	1,566,000
地域活動支援センター事業費	83,519,120	85,929,000
身体障がい者等支援費支払システム等事業費	2,937,455	3,183,000
番号制度障がい福祉システム改修事業費	7,176,600	9,958,000
重度障害者住宅改良費補助事業費	2,133,334	4,801,000
補装具等給付事業費	19,109,706	29,959,000
日常生活用具給付事業費	23,307,519	26,003,000
ショートステイ支援事業費	66,797,402	85,838,000
障がい者・介護者日中一時支援事業費	79,219,942	92,981,000
居宅介護支援事業費	97,765,695	104,758,000
身体障がい者入浴サービス事業費	9,711,804	15,224,000
重度心身障がい者介護手当支給事業費	100,000	200,000
障がい者給付認定審査事業費	2,943,567	2,897,000
生活介護等事業費	550,457,474	591,935,000
障がい者生活サポート事業費	0	9,000
移動支援事業費	31,686,767	34,260,000
障害者地域自立支援協議会事業費	118,717	161,000
福祉タクシー等事業費	24,649,788	29,106,000
児童発達支援等事業費	165,449,156	241,707,000
障がい者理髪・美容サービス事業費	703,200	657,000
障がい者リハビリテーション事業費	12,276,639	17,106,000
自立支援医療事業費	221,821,885	251,429,000
特別障害者手当等支給事業費	30,572,760	31,575,000
療養介護給付事業費	53,706,234	59,560,000
障がい者スポーツ・レクリエーション補助事業費	219,048	242,000
精神障がい者社会復帰促進事業費	0	71,000
手話等奉仕員養成講習会事業費	1,179,000	1,334,000
聴覚障がい者コミュニケーション事業費	4,192,079	5,343,000
障害者団体連合会助成事業費	400,000	400,000
障がい者手当支給事業費	1,155,000	1,365,000
障がい者・高齢者財産保全管理センター運営補助事業費	4,190,000	4,190,000
障がい者相談支援事業費	42,761,098	58,008,000
自殺対策事業費	570,928	430,000
障害者自動車運転支援事業費	200,000	600,000
障がい者施設通所交通費補助事業費	12,006,888	13,562,000
地域就労援助センター事業費	1,534,136	1,559,000
障がい者就労支援相談事業費	1,017,758	1,248,000
合 計	2,456,738,000	2,911,966,000

[施策9 保育対策]


[施策総合評価]

Ⓑ (7.0点)

[目指す姿]

子育て世代は、就労形態や所得の違いに左右されず、安心して子どもを預けられる環境を享受しています。

[まちづくり指標]

指標1 保育所の待機児童数		現状値					目標値		
単位:人 (担当課調)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		34	39	41	43	39	39	20	0
①	(指標の説明) 4月1日を基準日として本市の認可保育園における入所希望数から入所者数を差し引いた入所保留数を示しています。								
	(現状と課題) 定員の弾力的運用や施設整備等を行い、民間保育所の協力のもと定員の拡大に取り組みました。しかしながら、子ども・子育て支援新制度が施行され、女性の社会進出が進み、保育所入所希望者が増加したため、待機児童数は横ばいの状況となりました。								
	(進捗よく度ランク) 進捗よく度 △14.7% もう一步 								
	(今後の方策) 座間市子ども・子育て支援事業計画に沿って保育所の施設整備等を行い、待機児童の解消に向けて取り組みます。平成29年度には認可保育所(60名定員)が2施設開設する予定です。								

[内部評価]

095113 保育所施設整備事業

総合評価 8点

既存保育所の施設改修等の整備は、民間事業者の協力を得て、待機児童問題を解決し、多様化した保育へのニーズに対応するために早急に進めなければならない。少子化対策、労働力減少対策として優先度は高い。

095304 民間保育所整備助成事業

総合評価 8点

待機児童解消のために、民間事業者の保育所施設改修等を補助することで保育環境の整備を図ることが必要である。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 74.6% 26/53 施策中

重要度 11.4% 13/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
85.0	82.5

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
20,922	22,043

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	1,892,100,151	国 383,196,000	992,824,151
			県 266,748,000	
			他 249,332,000	
			債 0	
	人件費	820,096,830	—	—
	計	2,712,196,981	899,276,000	—
28 (予算)	事業費	2,027,359,000	国 468,795,000	979,049,000
			県 313,928,000	
			他 265,587,000	
			債 0	
		人件費	831,929,753	—
	計	2,859,288,753	1,048,310,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
保育園等の施設定員確保	一般会計	524,892,422	446,128,000
保育内容の充実と保護者支援	一般会計	410,000	600,000
私立保育園の支援	一般会計	1,112,929,239	1,231,672,000
私立保育園のサービス充実支援	一般会計	218,428,176	302,284,000
児童の健全育成	一般会計	35,440,314	46,675,000
合 計		1,892,100,151	2,027,359,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
保育所管理運営事業費	348,775,884	418,887,000
保育所維持管理事業費	21,749,164	25,870,000
相模が丘西保育園用地取得事業費	141,782,380	0
保育園施設整備事業費	35,162	1,371,000
少子化対策事業費(地域住民生活等緊急支援・地方創生先行型)	12,549,832	0
保育関係団体補助事業費	410,000	600,000
保育所運営費負担事業費	1,074,926,239	1,175,292,000
民間保育所整備助成事業費	38,003,000	56,380,000
民間保育所助成事業費	218,428,176	302,284,000
私設保育施設助成事業費	35,440,314	46,675,000
合 計	1,892,100,151	2,027,359,000

[施策10 子ども・子育て]

[施策総合評価]


② (7. 1点)

[目指す姿]

座間市の子どもたちは、両親の有無や経済的理由などにより家庭の保育環境が悪化しても子育ての様々な仕組みに支えられて、健やかにはぐくまれています。

結婚・出産の希望の実現や男女の働き方改革、放課後児童対策など、少子化対策を一体的に行い、地域の輪の中ですべての人が安心して子育てできるような環境が整備されています。

[まちづくり指標]

指標1 保育所の運営、子育て支援センターの運営などにより、子育てしやすいまちになってきていると思う市民の割合		現状値					目標値		
単位:% (アンケート)		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	23.6	—	22	—	29	30	40
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は27%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により40%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 平成28年度から1か所増設し市内14か所となった児童ホームの運営、4か所の児童館、3か所の子育て支援センターの運営、また、ファミリー・サポート・センター事業を通じて児童の健全な育成と保護者の育児支援を行ってきました。 児童ホームの待機児童は、1か所増設により大幅に減少したものの、完全には解消されていない状況です。									
①	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 15.4% もう一步								
(今後の方策) 児童ホームの待機児童については、年度ごと、また地域ごとに状況が異なってきますので、待機児童の状況を適切に分析した上で、解消に努めてまいります。 子育て支援センターについては、さらなる利用者の増に向けて取り組んでまいります。 ファミリー・サポート・センター事業については、事業について周知するとともに、協力会員を増やし事業の充実を図るなど、様々な子育て支援を行います。									

[内部評価]

105107 児童手当支給事業

総合評価 8点

子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、児童の健やかな成長を促進する環境づくりのために必要な事業である。

105201 児童ホーム管理運営事業

総合評価 8点

今後も地域資源を更に活用し、増加傾向にある児童ホーム利用者の希望に十分応えられるようにすべきである。

105307 母子自立支援員相談指導事業

総合評価 8点

ひとり親家庭の増加により必要性が増している。きめ細やかな相談に応じることができ、有効である。

105410 子育て支援センター管理運営事業

総合評価 8点

更に子育て中の親子を社会から孤立させない環境づくりをし、育児不安等の解消を図るために、運営を拡大させる必要がある。

105419 ファミリーサポート事業

総合評価 7点

地域における子育て相互援助活動を支援するために必要性が高い。今後、活動を維持し、拡大するために、協力会員を増加させる方策を検討すべきである。

105422 次世代育成支援相談事業

総合評価 10点

子育ての相談により育児不安の解消や児童虐待の防止につながるため、必要性が高い。子育てをする当事者や児童の生命にかかわる事象もあるため、優先度は非常に高い。

105429 子ども・子育て支援事業計画管理事業

総合評価 9点

地域のニーズに沿った施策の実現に有効である。

105435 地域少子化対策推進事業

総合評価 8点

若い世代が結婚や出産をしやすいうように社会の環境を整えることは少子化対策として重要である。広域的、長期的な取組を視野に入れた、社会環境の改善策や対象世代の支援策を引き続き検討すべきである。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 75.8% 24/53 施策中

重要度 24.9% 5/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
12.0	14.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
22,386	22,755

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	2,786,138,909	国 1,637,372,000	739,272,909
			県 370,519,000	
			他 38,975,000	
			債 0	
	人件費	115,778,376	—	—
	計	2,901,917,285	2,046,866,000	—
28 (予算)	事業費	2,810,498,000	国 1,615,564,000	782,569,000
			県 371,102,000	
			他 41,263,000	
			債 0	
		人件費	141,175,958	—
	計	2,951,673,958	2,027,929,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
児童の生活保障の支援	一般会計	2,497,748,209	2,509,687,000
児童ホームの運営	一般会計	132,233,261	140,472,000
ひとり親家庭の支援	一般会計	84,055,660	83,298,000
子育てしやすい地域環境の整備	一般会計	72,101,779	77,041,000
合 計		2,786,138,909	2,810,498,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
児童手当支給事業費	2,028,127,989	2,076,511,000
児童手当システム導入事業費	12,549,600	0
交通遺児修学金支給事業費	0	20,000
児童扶養手当支給事業費	385,044,475	433,156,000
児童扶養手当システム導入事業費	12,085,200	0
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	59,940,945	0
児童ホーム管理運営事業費	121,292,861	140,472,000
児童ホームシステム導入事業費	10,940,400	0
助産・母子施設入所事業費	4,956,309	6,637,000
母子福祉白梅会運営費補助事業費	176,000	176,000
母子自立支援員相談指導事業費	6,926,008	7,688,000
ひとり親家庭等医療費助成事業費	62,352,943	68,797,000
ひとり親家庭等医療費助成システム導入事業費	9,644,400	0
児童福祉総務管理経費	378,635	451,000
児童館管理運営事業費	17,704,164	19,870,000
児童館維持補修事業費	2,687,175	3,306,000
子育て支援センター管理運営事業費	36,405,176	35,670,000
次世代育成支援管理事業費	91,950	0
児童館施設整備事業費	1,701,000	0
ファミリーサポート事業費	7,354,972	8,682,000
次世代育成支援相談事業費	5,694,450	8,141,000
子ども・子育て支援事業計画管理事業費	84,257	256,000
子ども政策総務管理経費	0	225,000
地域少子化対策推進事業費	0	440,000
合 計	2,786,138,909	2,810,498,000

[施策 1 1 生活困窮対策]

[施策総合評価]

⑧ (8 . 8 点)

[目指す姿]

市民は、経済的理由などにより生活困窮や住宅困窮に陥ったとしても、健康で文化的な暮らしが保障され、自立のための知識や技術を習得する環境が確保されています。

[まちづくり指標]

指標 1 生活保護世帯の経済的自立件数		現状値					目標値	
単位:件 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
	34	63	88	131	73	103	29	32
①	<p>(指標の説明)</p> <p>生活保護制度は、憲法第 2 5 条が規定する生存権の保障に基づくもので、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を援助する制度です。この指標は、被保護世帯が経済的に自立した世帯数を示しています。</p> <p>(現状と課題)</p> <p>平成 2 1 年から 2 2 年にかけて、生活保護人員の伸び率は顕著でしたが、その後、伸び率は鈍化傾向にあり、平成 2 6 年から 2 7 年にかけて伸び率は横ばいの傾向にあります。</p> <p>一方、厚木管内の有効求人倍率も 1 . 2 1 と回復傾向にあり、経済的自立件数は増加が見込まれるものの、高齢層の者及び傷病・障がい者の就職率は依然として厳しい状況が続くものと考えられます。</p> <p>(進ちょく度ランク)</p> <p style="text-align: center;">進ちょく度 1,283.3% 順調 </p> <p>(今後の方策)</p> <p>現在行っているケースワーカー及び就労支援員とハローワークとの連携をさらに強化し、きめ細やかな就労支援策を構築します。</p>							

[内部評価]

115101 生活保護運営対策事業

総合評価 8点

国民の生存権に係る施策であり、国で保護費の負担について検討すべきである。

115107 生活困窮者自立支援事業

総合評価 8点

生活困窮者が生活保護に至ることがないように、前段階で相談に応じ、支援を提供して早期自立を支える。また生活保護を廃止となった世帯が再び生活困窮状態になることを防止する効果も期待できる有効な事業である。

115213 生活保護法定扶助事業

総合評価 7点

国民の生存権に係る施策であり、国で保護費の負担について検討すべきである。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 69.5% 31/53 施策中

重要度 6.7% 25/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・ケースワーカー個人の負担が年々増加するなか、適切なアドバイスにより経済的自立件数が改善傾向にあることは評価する。
- ・就業自立促進のため、ハローワーク相談員の市役所内にての活用は、非常に評価できる。
- ・生活困窮者の情報は、周りの方の協力がいちばんの力になる。自治会との協力支援策をよりいっそう進める事が大切だ。
- ・生活保護事業、生活困窮者自立支援事業とも着実に実施されているが、保護対象者、生活困窮者と向き合うスタッフがオーバーワークになってはいないか懸念する。スタッフが疲弊したりすることの無いよう、ケースワーカー、支援相談員が充実出来る様、関係各部署において配慮されることを希望する。
- ・必要な方に対して適切な支援を行うということのみならず、いかにすれば生活保護対象者、生活困窮者を新たに生み出さずにすむかという観点からの施策にも力を入れていただくことを希望する。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ・今後も、より多くの方が就労開始できるよう、ケースワーカーと就労支援員との連携による、個々の特性に応じた丁寧な就労支援に努めます。
- ・月に1度、巡回相談としてハローワークの職員に来庁いただき、生活困窮者の就労相談に応じています。今後も、ハローワークとの緊密な連携に努めます。
- ・ご提言いただいたとおり、生活困窮者への早期支援のためには地域の協力が不可欠です。一方で、生活困窮者の多くが社会的に孤立した状況にあり、また中には自治会費の支払いが困難なために自治会に加入できない世帯もいらっしゃいます。自治会の方には、こうした実態についてもご理解をいただきながら、地域との協力体制について検討したいと考えます。
- ・生活保護受給世帯数や生活困窮者自立支援事業の相談件数等に常に気を配り、ケースワーカーや自立相談支援員の適正配置について、人事担当部局に要望してまいります。
- ・新たな生活保護対象者、生活困窮者を生み出さないためには、生活困窮者世帯の子どもの学習支援事業は有効な施策であると考えております。引き続き施策の推進に向けて取り組んでまいります。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
25.0	25.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
33,717	34,455

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	4,129,605,556	国 3,174,374,000	885,314,556
			県 69,917,000	
			他 0	
			債 0	
	人件費	241,204,950	—	—
	計	4,370,810,506	3,244,291,000	—
28 (予算)	事業費	4,217,182,000	国 3,106,765,000	1,020,531,000
			県 89,886,000	
			他 0	
			債 0	
		人件費	252,099,925	—
	計	4,469,281,925	3,196,651,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
生活保護世帯等の自立支援	一般会計	45,098,303	54,650,000
生活安定支援	一般会計	4,084,507,253	4,162,532,000
合 計		4,129,605,556	4,217,182,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
生活保護運営対策事業費	24,359,460	24,974,000
番号制度生活保護システム改修事業費	9,396,000	2,787,000
生活困窮者自立支援事業費	11,342,843	26,889,000
中国残留邦人等生活支援事業費	4,598,805	7,574,000
行旅病人等援護事業費	438,015	2,137,000
原爆被爆者援護事業費	1,246,191	1,275,000
生活保護法定扶助事業費	4,078,222,242	4,151,524,000
戦没者遺族援護事業費	2,000	22,000
合 計	4,129,605,556	4,217,182,000